

<ディスカッション要旨>

第二部 EEZ の境界画定をめぐる動向と日本の海洋開発を安全に行うための課題

「EEZと抑止力」にディスカッション項目を絞り、抑止力とは「意思と能力」と武見先生*から言われたが、どの様に強化出来るか、お考えを伺いたい。

古庄氏

海洋の安全は一国だけで出来るものでない。各国が一緒になって安全を確保する流れとなっている。そのためには、我が国でどうすべきかが、次の3点である。

- ・政治の決心として、国、主権、領土に関し血を流す覚悟を国民に求めること。
- ・決断できるように情報の共有化を行うこと。

政府、民間で資源も含め海洋情報を共有化すること。又、逆に日本が発信している海洋情報、例えば海自・海保の艦艇動向に関する情報をだれがアクセスしているかを把握すること。

- ・海洋での問題に対応するには水陸両用戦能力を持つことであり、それに資源を配分し訓練、装備改善を図ること。

Kraska 氏

抑止力を強めることは、意思と能力に尽きる。

この育成のために、国家間の訓練、防衛を共同で行い且つ情報を交換することである。

これには海軍のみならず、外務、関係省庁等国のリーダーが参加すること。

国家のトップがコミットするとともに、優先順位を決めて、それを進めることが重要である。

官家氏

島国を大事にすること。例えば、フィリピン、台湾、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランドなど海洋の権益をよく理解している島国と外交的に連携することである。

中国の嫌なことは、面子を潰されることと孤立することである。尖閣に限らず、島の問題について島国と意見を深めあうこと。

パネルディスカッションまとめ

ご意見を参考にして、これからも研究会で本件に関し検討を深めたい。

会場科からの質問

実力行使ができるから、使わなくても持っていることで、抑止力になると思う。装備品とか人的交流や陸自をどう運用することが述べられたが、専門に任す自衛隊内部の問題であり、それよりも、自衛隊を使えるようにする法的整備が意思を表す、第1のステップと考

える。強い意志をどういう形で具体化するのか、自衛隊の実力行使ができるような法的整備まで踏み込むのか？

宮家氏

以前、ミサイル防衛の研究が最大の問題になっていたが、前任者がどんなに頑張っても政府の方針はなかなか決まらなかった。課長になってから3週間目にテポドンの発射があり、その外圧により何の議論もされぬまま、ミサイル防衛はどんどん進める方針になってしまった。ご指摘の点は大事なポイントであり、今こそ議論をして結論を自分達で出す癖を早く付けることが重要。意思を示すには外圧でなく、自分たちで意思を決めることが、第一と考える。

*武見敬三氏・・・東海大学教授、(財)日本国際交流センターシニア・フェロー

当シンポジウムで次のように発言。

海洋基本法制定にあたり、超党派の海洋権益に係る議員連盟の責任者であった。経緯を踏まえて所見を述べる。

海洋基本法の様な国策に係る基本法制定には、次の条件が必要である。

- ・強い政治的リーダーシップ
- ・国民世論の支持
- ・政策課題としてこれを支え、継続する政治的モーメンタム

この条件があり、議連が出来、海洋技術フォーラムの協力があり、政民に加えて政官民となり日本財団の支援もあり政策立案のプロセスが始まった。

これからは、政権与党である民主党の政治的リーダーシップ、超党派の協力の仕組み及び政官民の協力の仕組みにより東シナ海のみならず、海洋戦略全体の枠組みを、国内法の整備も含めて作る流れとしなければならない。

基本法制定の段階で、中国の高官との会談もあり、武力衝突は望むところではなく、それを避けるためのホットラインの設定等が取り決められた。

抑止力に関して言えば、その構成要素は「意思と能力」である。「意思」は政治家、国民に係ることである。

この「意思」をどう再構築するかが今日問われている。今日の場合、国民の強固な意志を形成する布石となることを期待する。